

2012年8月21日（火）18時頃～

「第3回京都大学リサーチ・アドミニストレーション研究会(KURA研究会)
@京都大学吉田泉殿セミナー室

『産学連携プロジェクト創出におけるリサーチ・アドミニスト
レーションの実例紹介と、
リサーチ・アドミニストレーター定着に向けての討議』

～ これまで担当した事例を元に、
大学で実務に携わる関係者のみなさんに参考になるよう
自分の仕事の整理を試みてみました ～

独)理化学研究所
研究戦略会議 研究政策企画員
高橋真木子
(makiko.takahashi@riken.jp)

経歴紹介

- ・農学部卒→理学(植物の細胞遺伝学)修士→(就職)→(社会人やりつつ…)工学博士@東北大工学部2010年(技術社会システム工学:「企業との共同研究が大学の研究者の研究活動に及ぼす影響について」)

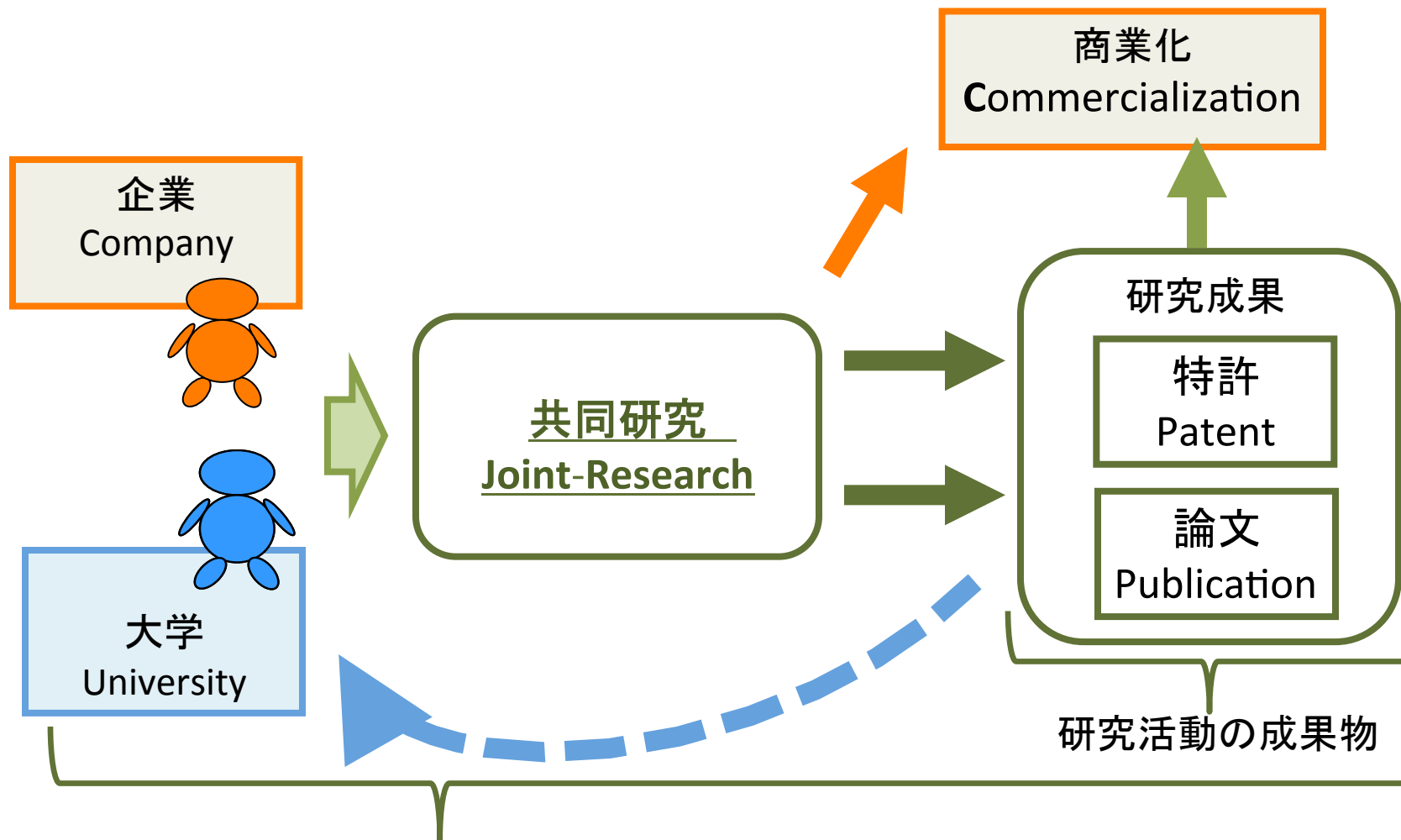
- ・1993.4-2004.1 財)神奈川科学技術アカデミー (KAST:主事→主任…)
- ・2004.1-2006.8 東京工業大学産学連携推進本部 (知的財産技術移転部門特任助教授)
- ・2006.9-2010.3 東北大学特定領域研究推進支援センター(特任准教授、総長室スタッフ) (2008-2010 NEDO非常勤POも兼務)
- ・2010.4-現在 独)理化学研究所研究戦略会議研究政策企画員

何がやりたいか…

「研究機関で、研究者が研究成果を活用するときに必要な、彼ら自身では出来ないことを提供するプロになる。」

→「研究機関の研究力を高める、研究推進支援のプロになる」

～ 大学の研究者にとって(外部との)共同研究とは? ～



研究活動のサイクル

表 分野による産学の間で知識フローの相違と要因

| 項 目 | バイオ・医療分野 | 工学分野 |
|----------|---|---|
| 研究協力 | <p>①1企業と1大学との間で, 長期的で多額の研究契約による協力が多。</p> <p>②共同研究センターやコンソーシアム形成による研究協力が少ない。</p> | <p>①共同研究センターやコンソーシアム形成による研究協力が中心。</p> <p>②基礎的な研究や人材育成を目的に企業は参加する。</p> |
| 技術ライセンス | 大学はライセンスングを中心。 | ライセンスング活動は少ない。 |
| 大学発ベンチャー | ベンチャー企業の設立が盛んである。 | 情報技術を除き, 一般的に少ない。 |
| 技術性格の差異 | <ul style="list-style-type: none"> ・製品間の独立性が高い ・breakthrough 技術 ・市場までの時間は長い ・製品技術 ・収入を生み出す技術 ・特許による効果的な保護 ・産学間の結びつきが深い | <ul style="list-style-type: none"> ・製品間の依存性が高い ・段階的な発展・技術革新の応用 ・市場までの期間が短い ・プロセス技術 ・コストを削減する技術 ・リバースエンジニアリング ・企業はNot Invented Here 症候群 |

出所: Mowery and Nelson et al. (2001)より作成

目標にむけて(具体的な機能分担を含む当面のアクション)

今までは..

教員 & 主にMEXTとのネットワーク

●**プロジェクト企画機能**
 必須の基礎知識: 各種契約法務、企業などとの交渉能力、その前提となる知的財産、秘密保持、利益相反など。

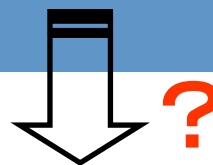
●**必要となる知識**
 ・政策(CSTP, MEXT, METI, JST, NEDO)とそのルール
 ・他大学の取り組み、事例など
 ・産業界とのネットワーク

の一部を利用して対応・

事務組織による執行

●**プロジェクト実施機能**
 各種マネジメント機能
 (*特に大型国プロなどは一教員・研究室では対応不可)

●**必要となる知識**
 ・経理、人事、施設、総務など(学内事務組織との連携)
 ・適格な広報活動、タイムマネジメント



●**機能発展のために重要な要素**
 ・卓越した個別教員とのネットワーク (学内)
 ・各種政策立案機能へのパイプライン (学外)

目標にむけて(具体的な機能分担を含む当面のアクション)

★イノベーション創出の源泉として求められる機能を、東北大学が果たすためには・・・ **研究力の強化！！**

・フレキシブルな事務組織による公正な執行
・大学の個性を活かした取り組み

●プロジェクト企画機能

必須の基礎知識:各種契約法務、企業などとの交渉能力、その前提となる知的財産、秘密保持、利益相反など。

●必要となる知識

- ・政策(CSTP,MEXT, METI, JST,NEDO)とそのルール
- ・他大学の取り組み、事例など
- ・産業界とのネットワーク

●プロジェクト実施機能

各種マネジメント機能
(*特に大型国プロなどは一教員・研究室では対応不可)

●必要となる知識

- ・経理、人事、施設、総務など(学内事務組織との連携)
- ・適格な広報活動、タイムマネジメント

・教員と専門スタッフとの連携
・特に知財管理、成果へのアカウンタビリティ
・政策立案、産業界との対話に基づく真に必要な体制構築

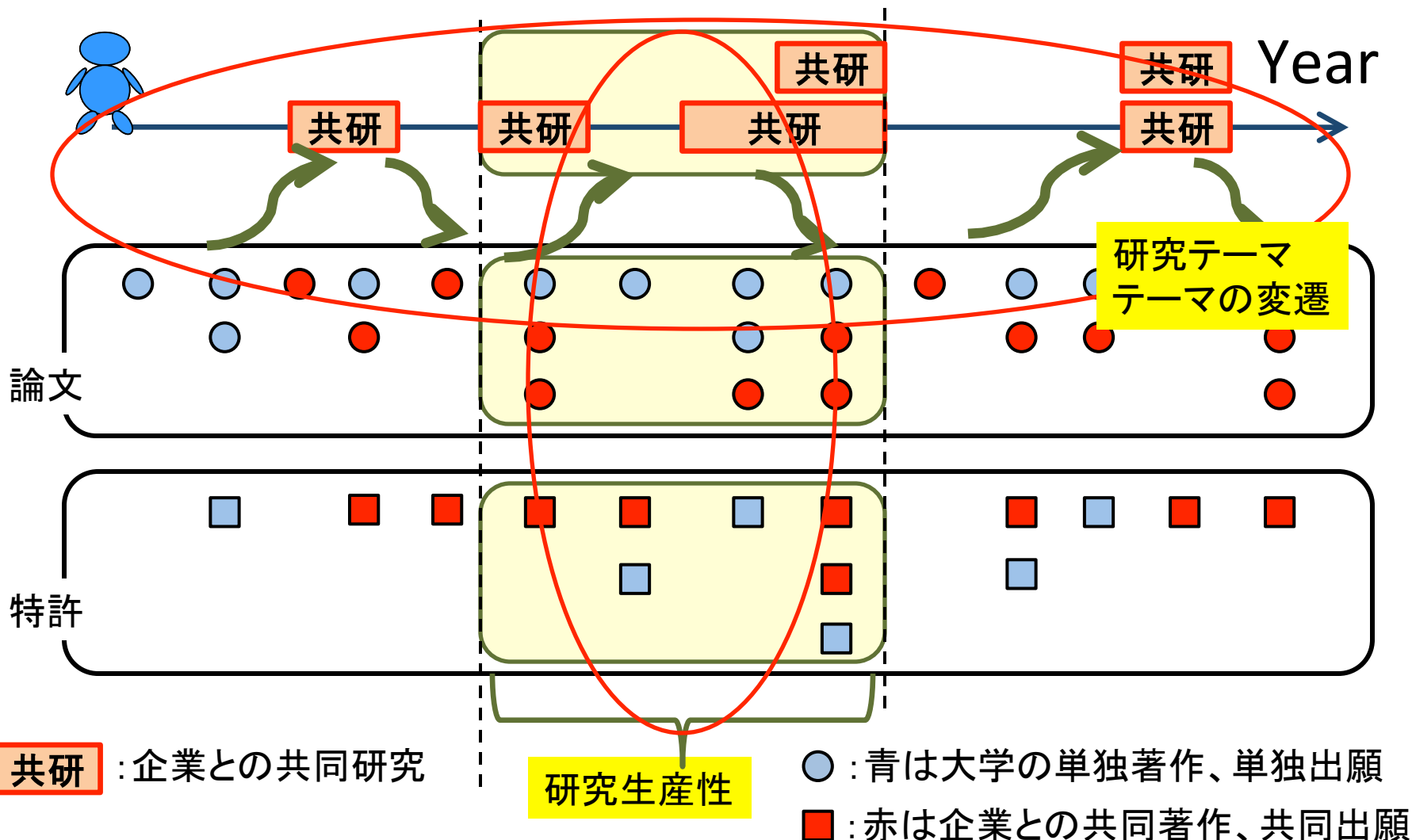
- 機能発展のために重要な要素
- ・卓越した個別教員とのネットワーク(学内)
- ・各種政策立案機能へのパイプライン(学外)

ストックする組織知が重要

卓越した個を伸ばす研究環境の提供と支援

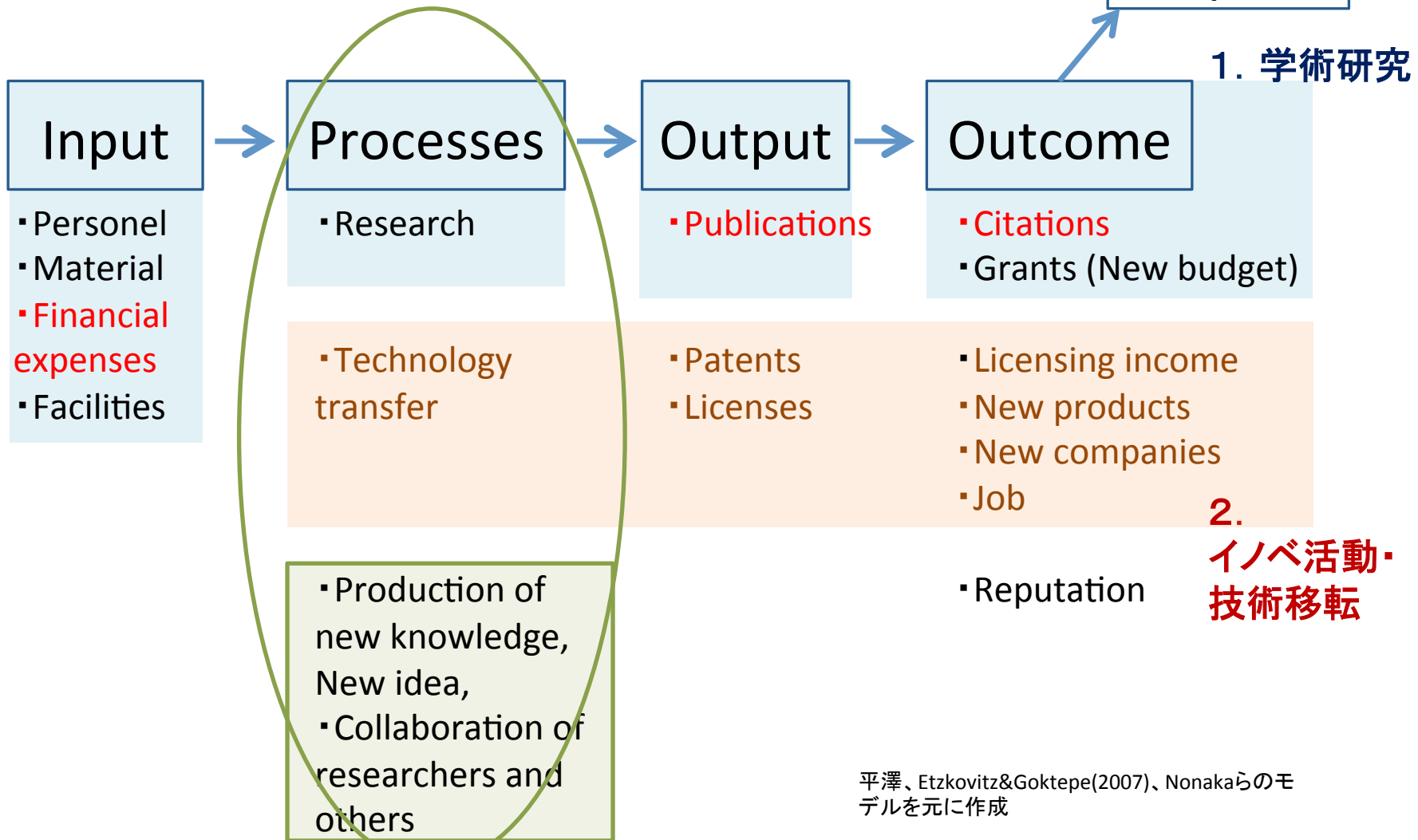
●これまでの産学連携には含まれないが本学が重視している点

～ 研究活動履歴と成果創出の関係 ～



研究活動の活動評価モデル

Production model of research impact

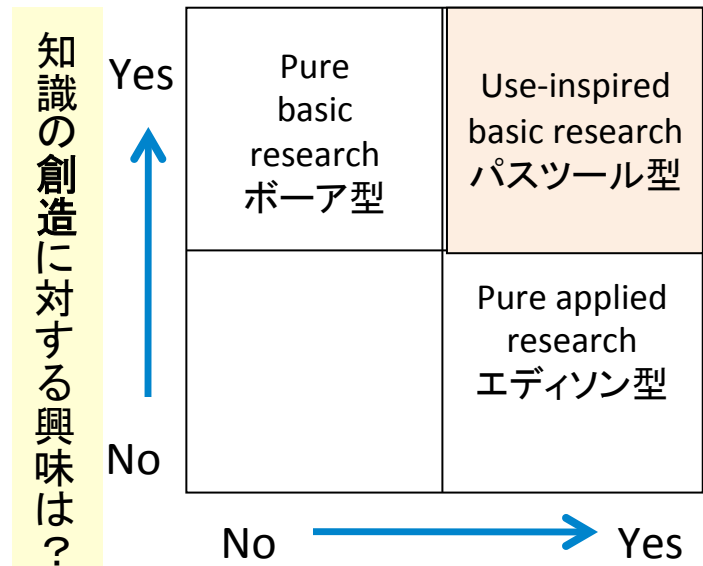


平澤、Etzkovitz&Goktepe(2007)、Nonakaらのモデルを元に作成

企業と連携する研究者の特徴とその研究生産性

- スターサイエンティスト (Zucker & Darby 1996)
 - 定義: 学術的生産性が極めて高い研究者
 - ライフサイエンス分野のスターサイエンティストは、産学連携による技術の商業化と特許出願が活発な期間に、より高い研究生産性を示す
- パスツールの4象限 (Stokes 1997)
 - 知識の創造、知識の利用の志向性で研究者を3分類
 - 商業化にむけた研究開発において彼らとの協力による知識相互作用が不可欠 (馬場ら 2009)

科学研究の4象限モデル
(Stokes, 1997)



知識の利用に対する興味は？

PASTEUR'S QUADRANT
Basic Science and Technological Innovation, 1997

<まとめ>

- 学術論文の生産性と特許の生産性を同時に保持する研究者の存在

経済学、社会科学の調査分析から抽出される “研究者Orientedな”活動指標設定へのヒント

1. “幸せな研究者“の国際比較

→2010年Nature誌が数十カ国、15000人を対象。回答N多い16カ国で詳細に実施。

→研究者の仕事に対する全般的な満足度とそれに寄与する要因は、

①上司や同僚とのディスカッション、アドバイス、②給与、③独立性。

2. 研究活動を知識生産プロセスと捉え、経済学的なアプローチにより“科学研究“を捉えてみる

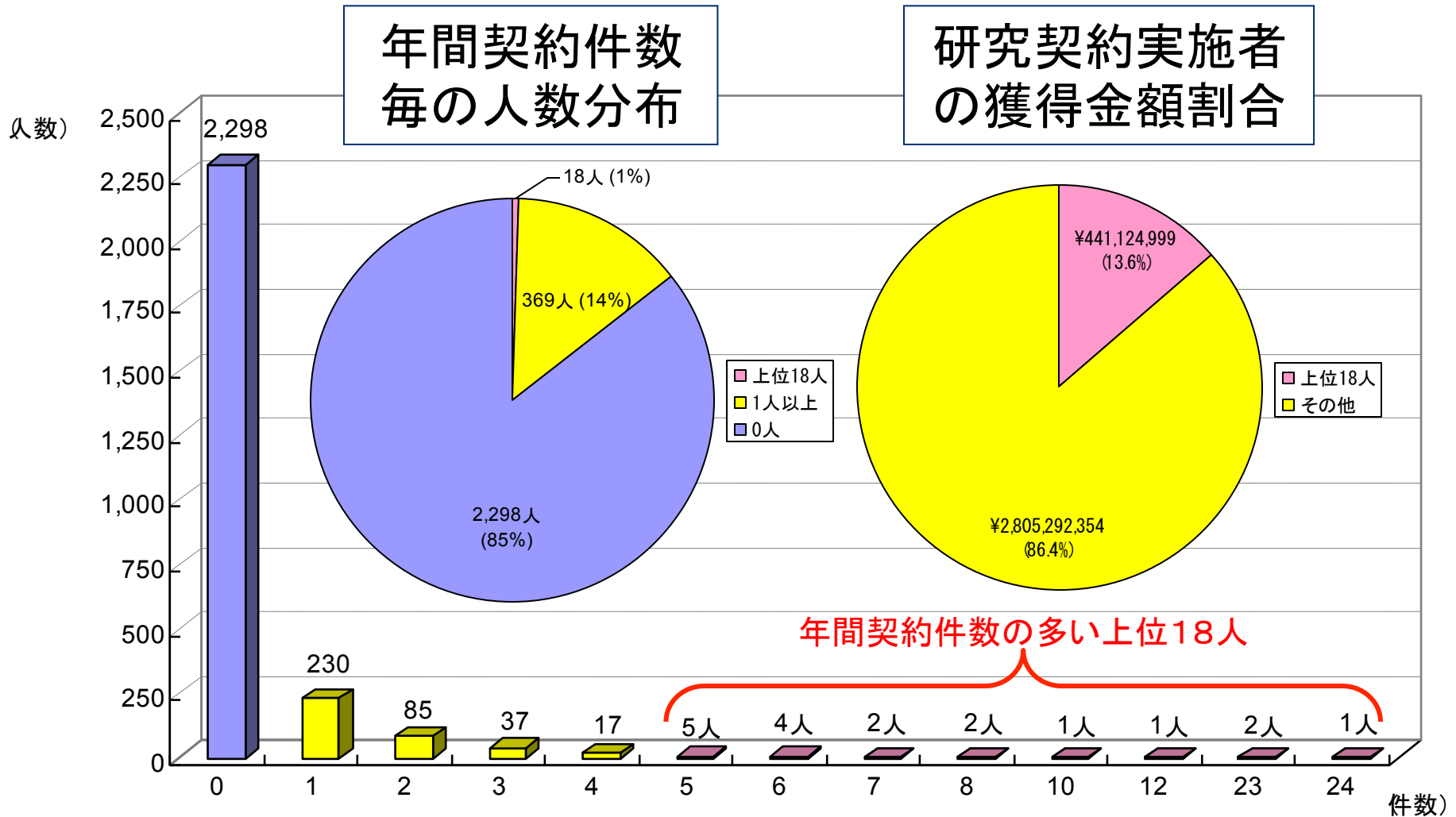
→研究者のインセンティブ：①Reputation,②Solving Puzzle, ③Money, ④Doing good for Science (Stephan & Levin 1992)

→個々の研究者が重視するもの：Research stream(研究の変遷)& Variety of Research Trajectory(研究の軌跡の多様性) (Agrawal & Henderson 2002)

→現在、どの国、地域で研究を実施するか決定要素として、コストはますます重
(例：ライフサイエンスにおけるマウス、大型施設の電気代)

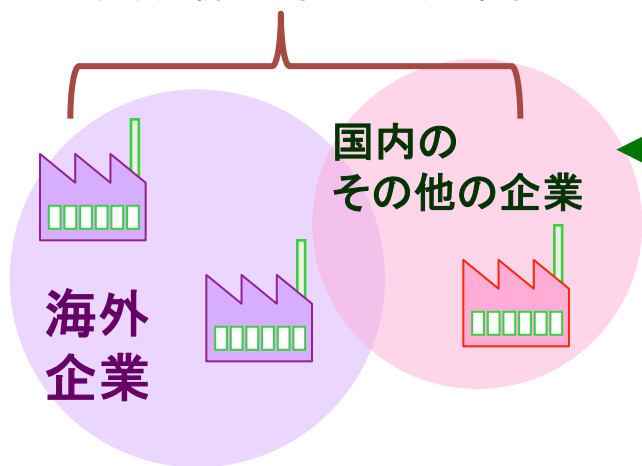
アメリカ、EU諸国の科学技術・イノベーション政策、研究者の国際移動にも影響。

共同研究契約件数と、金額の人数分布 (東北大学事例) (FY2007)

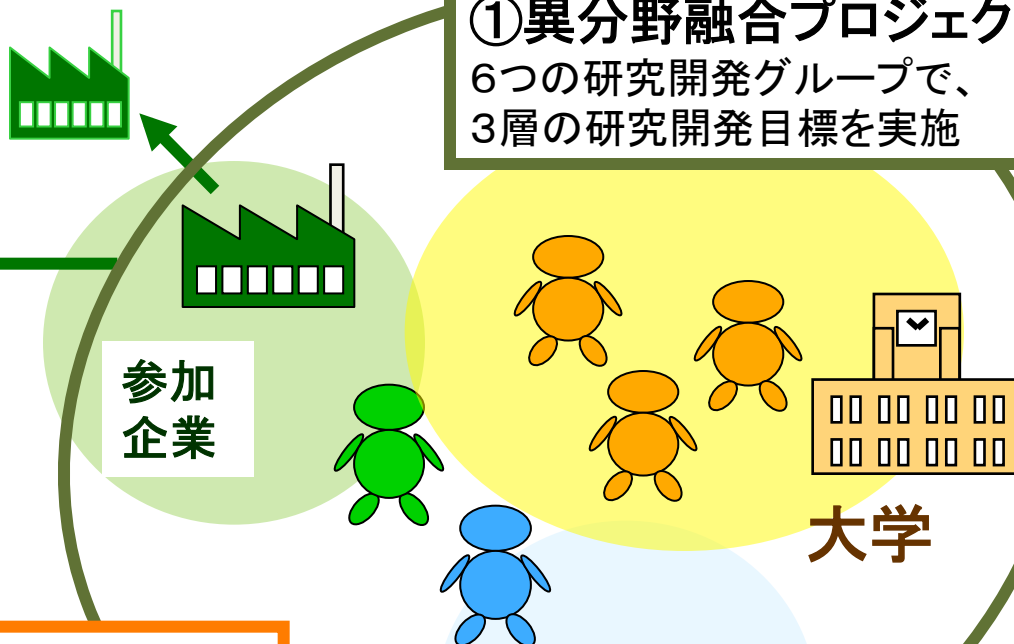


企業複数社と連携した大型研究開発プロジェクトにおける 知財マネジメントの事例

★実用化、成果活用の観点から、今後新たな参画企業も検討

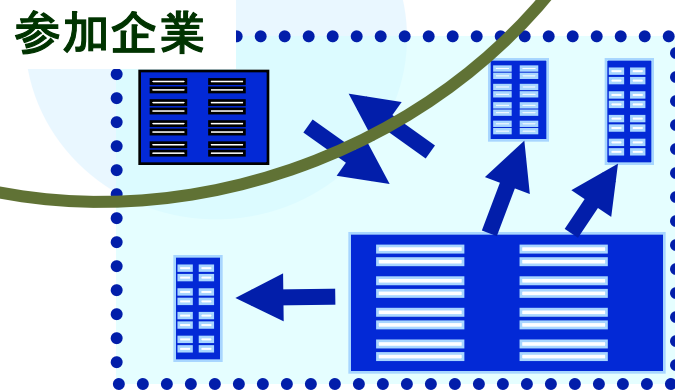
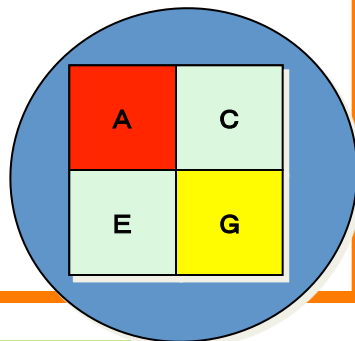


①異分野融合プロジェクト：
6つの研究開発グループで、
3層の研究開発目標を実施



②拠点化にむけた乗合ウエハシステム
多品種少量生産のビジネスモデルに対応する仕組み作り

★共通基盤システム (Open) と、
各社独自の秘密情報 (Close)
の取り扱いの整理



★参加企業の子会社、特に外国における関連会社等での実施の際の取決めも重要

大学を中核とした研究開発拠点の本当の価値とは？

従来のMEMS研究開発

コーディネート(先端研究、技術トレンドの提供)

MEMSの設計・試作&TEST

課題:
生産ラインもR&Dも標準化できず。多品種少量という産業的特性
→量産に向けた最適な設計の試作が困難

従来のLSIの研究開発

LSIの設計・試作&TEST

課題:
R&Dに巨額の投資が必要、設計が複雑化、対応のため分業、
→全容理解が困難

μSICだから出来る研究開発 =最先端のLSIとMEMSの融合

コーディネート
(先端研究、技術トレンドの提供)

LSIの設計・試作

MEMSの設計・試作

MEMS & LSIのテスト

これを運営するための、成果管理ルール

機能集積を実現する高感度無線センサ等<融合化基礎技術層>

自立した拠点の将来像

- 人材育成プログラムの開発
- FY09: MEMS技術者へのLSI教育
- ★LSI融合MEMSを実現する、コーディネート人材の育成

- LSI融合MEMSのための、乗合ウエハシステムの確立
- FY09: 乗合ウエハの課題を把握、4サイクルを実施、その事例に則したルール設計による基盤構築
- ★創出した知財、ノウハウの蓄積

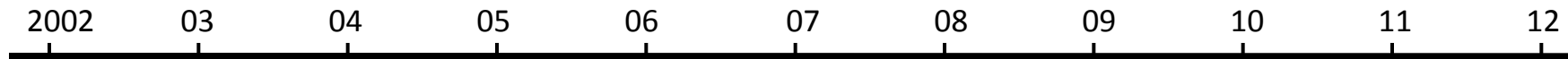
以前の研究開発プロの限界
= LSIとMEMSの分断


μSICだから出来る研究開発
= LSIとMEMSの融合

- ◇研究開発の活性化のみでなく、継続的に研究開発活動を創出する拠点化、を視野
- ◇そのための、研究資源、知的資源、人的資源の充実までを視野

本事例から抽出される リサーチアドミニストレータの貢献

- 知財マネジメントの直接的な効果:
 - 実際のプログラム 運営に必要な知財ルールの策定を、活動の 進展に併せて 行うことができた。課題への対応、活動基盤整備に貢献した。
(Phase 1:知財ルール→Phase 2:研究開発基盤の整備→Phase3:拠点化に必要な人材などのソフト面も含めた基盤整備)
- 効果を生み出すことができた要因:
 - 必要に応じて 専門家を追加・変更し、最適なメンバーで検討
 - 多様なバックグラウンドをもつ 産学双方からのメンバーの参加を促す
 - Phase1のコンセプトメイクの段階で 社会科学者の視点を導入を提案
- 知財マネジメントの波及効果: ↓これが活動目標
 - → 明確な目標の共有、変化に対応する 柔軟性ある組織の構築
 - → メンバー間の理解共有、情報意見交換の 基盤醸成



New lab launched in TU
 Prof. 

★ **Joint-research** with more than 10 private companies/ TU owned patent
 Total annual budget; \100M (≒\$1M)

Basic Research Result & 3 Patents TLO-owned

- Nanoparticle
- Manufacturing devices for particles

Licensing

★ **Start-up Company** supported by the Ministry
 3 years total budget; \150M (≒\$1.5M)

 Coordinator
 Process Machine

Mass-production of some particles

★ **National Project**
 5 years total Budget; \4B (≒\$40M) 3 Research fields with 9 companies

Applied Research

IP

Phase 1. NanoParticle
 Supercritical Hydrothermal Synthesis

★ **Synthesis Procedure** for some particles

TU solely owned IP & Co- owned IP

Basic Research

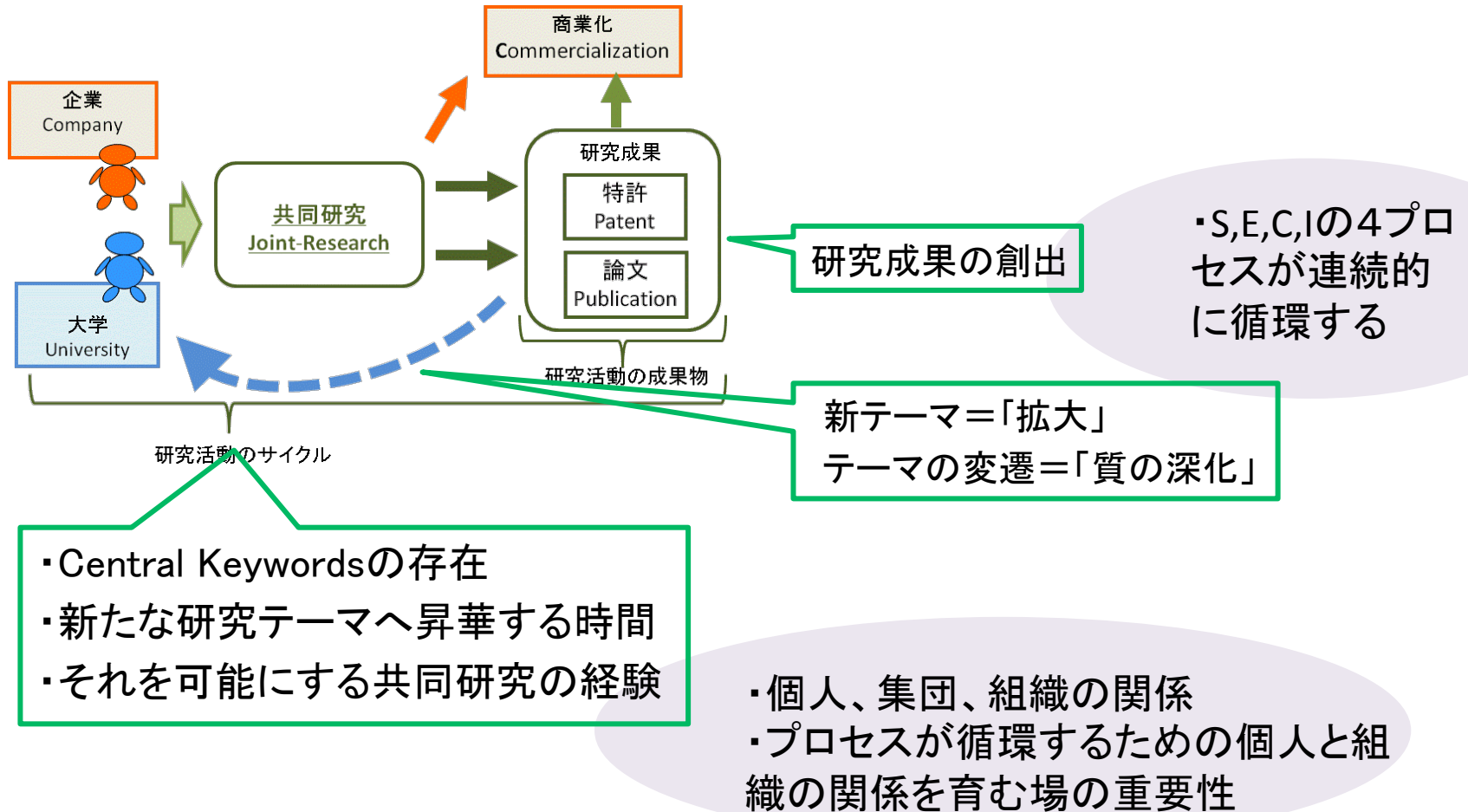
Phase 2. Hybrid-Particle
 Supercritical Hydrothermal Synthesis II

Molecular Particulate System
 Phase 3. Thermodynamics

New IP

1. Crystallization (結晶)
2. Equilibrium (平衡)
3. Property (物性)

事例分析に基づく共同研究が影響を及ぼすメカニズム



～では最後に……今後に向けて～

- ・必要なスキル
- ・実務者同士のコミュニティ形成
- ・(特に研究大学における)研究力強化のコアとなるURA……

参考： 2012年7月27日（金）15時～17時

文部科学省 科学技術・学術審議会

産業連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会委員

米国のRA機能を支えるシステムから示唆されるURA検討の視点

- URAの効果を生み出すには、課題の抽出、実現項目の優先順位を付けた Research Strategic Planが必須(=URAはそもそも大学の研究力強化のハブ)
 - 少なくとも、Research Intensive Univ., State Univ., College, Medicalのカテゴリの元、その組織の目標にあった作り(組織構造)が必要。
 - その上で、Research Strategic Planの実現を目指す組織構造の効果を検証しアドバイスする=**PRP(A)**
 - それを実施する、Peer Reviewerは、実務経験27年(平均)を超す、RAの専門家集団=そういう個人のコミュニティーが**NCURA(B)**
- URA機能の強化という観点で、2012年Pre-Award 会議でのトピックは、
 - ① Medical系の研究推進支援機能(コンプライアンス、IP等)
 - ② 国際共同研究の体制(EUのFP7実施の課題等)
- 何れも、大学の研究力強化戦略と直結した、具体的な課題。

尚、“Research Strategic Plan”とは、日本の大学における五カ年計画のような位置づけだが、実現すべき項目の優先順位があり、組織外には公表しないデータも入った情報とのこと。NCURA Pre Award Conference(@Vancouver, 2012年7月18-20日)において、NCURAのPresident, 事務局長とのミーティングに基づく。

まとめ(1/2)

実効性のあるURA機能の定着のために今取り組むべきこと

● 本事業によるURAシステム整備について

(配置支援の1サイクル目の機関ではあと1年半で終了)

- 雇用制度、財源、評価方法の早期構築(主に事業管理者による)
→事業実施大学間のURA事務連絡会
- 職能団体、ネットワーキングの自発的活動支援(URA当事者による)
→自らに必要と思う活動の自主性を尊重
→既に有志による活動を始めているURA研究会、UNITT(大学技術移転協議会)等の実務者交流・相互学習の場を支援
- スキル標準、教育プログラムの成果や先導的取り組みとして各配置支援機関の取組・成果の早期(随時)発信
- 国ができること＝現場をEncourage!
“他大学主催の会に積極的に参加しても本学事業の成果にならない(ので参加させない)”等の当事者・実務者のやる気をそぐような風潮は払拭する

まとめ(2/2)

実効性のあるURA機能の定着のために今取り組むべきこと

● 中長期的なURA機能の方向性について

研究力強化、質の向上、PIの満足度等、URA整備の最終目的は大学のシステム改革、Faculty Developmentにつながる大きな課題である。

日本のURA機能の定着は、大学事務組織、産学関連人材等とも連動して実現していく。

URA推進委員会 等により

- 大学の研究力強化のための組織構造、検討、そのための分析
- 米国RA機能定着のキーとなっている、国レベルでのインセンティブシステムの検討
- URA関連人材の、日本全体における人材循環システムの検討
 - 上記の3点何れも、海外のシステムを参考にしつつ、それを直輸入するのではなく、日本の現状をよく把握した上で利用する点は導入する、というスタンスが重要

→ これらを通じた大学のシステム改革の一つのきっかけとする

リサーチアドミニストレーターに必要なスキルと 現在の日本の大学で担っている人材

| | プロジェクト 申請前 (Pre-) | プロジェクト 採択後 (Post-) | |
|----------|----------------------|-----------------------|--------------|
| 科学研究の経験 | △→◎ | △→○ | 最近、重要性の認識アップ |
| 会計知識 | | ○ | |
| 契約・関連法規 | | ○ | |
| 知的財産 | ○ | | |
| コンプライアンス | ○ | ○ | |
| 交渉能力 | ○ | | |

出典：2008年 & 2009年、米国NCURAの幹部など関係者との議論をもとに筆者がまとめたもの

現在の日本において、このような業務を担っている人材は存在する

**TLO、知財本部等のコーディネータ、
(医学部・工学部等)部局で雇用されている産学連携専任の特任教員、
研究協力課等に所属する事務職員、
個々の事業のPM、事業総括、ファンディング関係者
活発なラボに所属する研究者(の一部)(企業関係者も含む)**

現状把握 業務の全体像 (例: 金沢大学先端科学・イノベーション推進機構におけるURA業務フロー)

プロジェクト立案 > プロジェクト申請 > プロジェクト管理 > フォローアップ > 研究成果発信

金沢大学の研究・国際・産学官連携・組織強化に係る戦略企画の立案支援・調整, 関連情報の収集・分析

アドバイザーボード開催

研究者・国・企業のニーズ収集

省庁への施策提案

(プレ・アワード段階)

(ポスト・アワード段階)

大型教育研究プログラム申請支援

事業化支援・産学連携
シンポジウム等企画・開催支援

*申請書執筆補佐
*内部・外部折衝・調整

学内研究推進施策立案

*研究費配分等

施策実施支援

*学内公募・審査

被支援者の研究進捗状況把握

ニュースレター発行等による研究紹介

研究者の探索・グルーピング支援

プロジェクト進捗管理・中間報告書作成等の担当はプロジェクト経費での雇用者, 及び部局事務部

各種研究資金申請書作成支援

プロジェクト進捗状況把握・支援と情報集積

各種申請状況把握

アウトリーチ活動企画立案・実施支援

申請書作成・プレゼンスキル等向上プログラム企画立案・実施

上記各種研究資金申請と重複

企業ニーズ把握

各種研究資金申請書作成支援

学内シーズ把握

知財に関するルール策定

知的財産の管理・活用

技術移転先の紹介

自治体・産業界への働きかけ

事業化プロジェクト

産学官マッチング

外為法等関連法規対応

刊行物発行

コンソーシアム構築支援

利益相反管理

応用研究・社会実証支援

企業との包括連携支援

各種産業展示会等企画・運営

知的財産に関する啓発活動 (教員・学生向けセミナー開催)

URA人材育成 (教育プログラム・資格認定・キャリアパス構築)

23

研究戦略立案支援

学内研究推進

大型外部資金申請支援
個人型外部資金申請支援

産学官連携・知財管理支援

URA育成

URA整備の効果の把握指標（米国の例）

| 日本整備の目的(1) | | 期待する効果(2) | ★効果把握指標や対応策（米国の例）(3) |
|-------------------------|------------------|---|---------------------------------|
| 1. 研究者の環境整備 | 研究時間の確保 | 研究の質の向上・加速 | 案件毎の処理所要時間 |
| | 最適な研究企画・実施体制の構築 | 若手が活躍できる環境 | PIの満足度 |
| 2. 研究力強化（研究開発マネジメントの強化） | 社会ニーズの把握、成果の活用促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済貢献 ・<u>研究パフォーマンス（競争力）向上</u> ・<u>イノベーション促進</u> | A) Peer Review Program (PRP) |
| | 戦略的外部資金サイクルの確立 | | |
| | コンプライアンス等への適切な対応 | | |
| 3. キャリアパスの多様化 | 新たな職域の開拓と雇用拡大 | 科学技術人材の多様化・流動性向上 | B) Professional Society (NCURA) |
| | 学内外、産学官間の人材交流 | | |

→★ アメリカでもRA整備の効果把握は普遍的課題

(1) & (2): 文部科学省資料を筆者責任で簡略化。(3) NCURA Pre Award Conference (@Vancouver, 2012年7月18-20日)において、PRP委員会、プログラム企画委員会の委員長、NCURAのPresident, 事務局長とのミーティングに基づき作成

IP NEXT / 知財マネジメントのあり方 —若手知財人材の主張— vol.8: 高橋真木子

【コメンテーター】

清水 勇(しみず いさむ)

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 理事長

本来、マネジメントという言葉の似合わない大学に、国の施策とはいえ「知財マネジメント」を確立しようと努力している執筆者の真摯な姿が目に見え、実際に、インフラ整備の準備段階から大学に身を置いて、常識と規則の通じない社会が21世紀にも残存していたことに驚かされたことと思うが、多様性と不確実性こそが大学というセクターの特徴であり、イノベーション創成の源泉であることを忘れては欲しくないものだ。

とまれ、大学の研究成果を企業に技術移転すること1つを想定しても、実際の作業は容易ではないが、現実の大学というフレームワーク内で両者を仲介する新しいセクターとして「知財マネジメント」なるものを手探りで創っているご苦労が読み手に伝わってくる。

後半に記述されているように、産学連携事業は国の科学技術振興施策とリンクして実施されることから、「知財マネジメント」の入口である「産学共同研究」、「地域経済活性化施策」などと関連を避けて通れなくなる。特に、これまでの我が国の大学の多くは研究者はいても研究者をバックアップする「研究マネジメント」が存在せず、この執筆者のような「若手」が過去に囚われることなく、テリトリーにかかわらず突き進むことなしには、オープン・イノベーション、オープン・イノベーションを競う世界のスピードについて行けないと思いを深くした。

「貴女の前に道はなく、貴女の後ろに道ができる」ことを期待したい。

IP NEXT / 知財マネジメントのあり方—若手知財人材の主張— vol.8: 高橋真木子

The screenshot shows the IP NEXT website interface. At the top, there is a navigation bar with the IP NEXT logo and the tagline '知財のその次へ IP TO THE NEXT'. A banner for 'IPB特許・技術調査レポート VOL.5 LED照明' is visible. Below the navigation bar, there is a search bar and a main content area. The article title is 'HOME > 企業経営と企業評価 > 知的財産戦略経営・MOT > 知財マネジメントのあり方—若手知財人材の主張— vol.8'. The author's name '高橋 真木子' and affiliation '東北大学 特定領域研究推進支援センター (CRESS) 特任准教授 プログラムオフィサー' are listed. A small profile picture of the author is shown with a 'プロフィール' button. The article text begins with 'イノベーションの必要性、その中で大学をはじめとする高等研究機関の果たすべき役割の重要性については、今更ここで語る必要もないだろう。'.

http://www.ipnext.jp/management/mot_r/vol8.html (4/4)2008/07/29 9:10:10

URAの普及定着にむけた、ボトムアップの活動事例の紹介 ～メーリングリストでネットワーキング～

2011年11月、大学技術移転協議会の人材育成委員会(委員長山本貴史)の活動の一貫として、大学技術移転協議会UNITT2011のRAセッション担当 高橋真木子、協議会事務局長福田猛により、メーリングリストの運営開始。

●運営の目的:

- 1) 大学等の産学連携、技術移転に携わる実務者等に、文部科学省事業等の、RA関連の各種情報を提供する。
- 2) RA機能を担う実務者が、自身のキャリアパスやRA機能の発展について考えていくための、広い視野と正確な情報を出来るだけ容易な形で獲得する事に貢献する。

●MLに登録を希望する方へ

以下を記入し、本メールアドレス(uresadmin@unitt.jp)へ返信ください。お名前、現所属(所属機関、組織、職名)、配信を希望するメールアドレス、ML登録を希望する理由、その他自由記載も歓迎します。

●本メーリングリストの対象者

RA機能を現在担っている、もしくはそのような業務を希望する個人単位の登録とし、所属組織が大学技術移転協議会の法人会員に所属するか否かを問わない運営を行います。

*****:

○MLを始めるまでの経緯:

2009年より、3年間にわたり、リサーチアドミニストレーションのセッションを実施。各回100名超える実務者による議論

UNITT 2009 9月11日 @慶応義塾大学 「大学における研究推進支援 ～リサーチアドミニストレータの役割～」

UNITT2010 9月25日 @電気通信大学 「リサーチアドミニストレータを考える」

研究推進支援活動の可能性～知財マネジメントを中心とした研究開発体制の企画・運営の事例紹介～

UNITT 2011 9月10日 @同志社大学今出川キャンパス 「リサーチアドミニストレータに求められること」

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)の事例から

uresadm@unitt.jp ご興味のある方、お気軽にご連絡ください

～ 理研内の取り組みのご紹介 ～

- 若手研究者・事務職員の研究集会の実施経験の支援事業
- **趣旨:**「大学や研究所で、多くの研究者が研究資金申請など研究の整備に時間が取られ、研究そのものに充てる時間が減少している、という問題。
理研では、こうした課題に取り組むべきと考え、「リサーチアドミニストレーションについて考える会」を開催。
この研究会では、研究者のマインドを持ちつつ少し違った業界でプロフェッショナルとして活躍する人々とのディスカッションを通して、**研究者が自分で可能性を考えるきっかけ**を提供することを目的としています。」
- **スピーカー:**①理研事務プロパーで、現在副所長 & 前知財センター長。②現役研究者で、企業との共同研究を活発に実施 & スタートアップ企業にも関与。③物理Dr取得後いわゆる技術移転に従事しているコーディネータ。④欧米一流ジャーナルのエディター経験をもち現在BSIセンタの研究者の論文指導 & 外部資金獲得支援に従事。
- **意義:** (世の中のRAの議論は事務サイド主体だが) 研究者が、自身の研究活動推進の観点からこの活動に着目してワークショップを開催。



日時 / 2012年1月19日(木) 14:00 - 17:00
場所 / 伊藤正男ラウンジ(脳科学総合研究センター)

理事長ファンド若手研究会助成制度
「リサーチアドミニストレーションについて考える会」

現在、大学や研究所では、多くの研究者が研究資金申請など研究の整備に時間が取られ、研究そのものに充てる時間が減少していることが問題視されています。本研究会ではこうした課題に取り組むべく、研究者のマインドを持ちつつ少し違った業界でプロフェッショナルとして活躍する人々とのディスカッションを通して、研究者が自分で可能性を考えるきっかけを提供することを目的としています。(参加料無料)

リサーチアドミニストレーターにかかる現状と課題について
高橋 真木子 (理研 研究戦略会議 研究政策企画員)

理研企業事業化におけるリサーチアドミニストレーターの役割
齋藤 茂和 (理研 神戸研究所 副所長)

研究者の視点から見たリサーチアドミニストレーター
横田 秀夫 (理研 生物情報基盤構築チームリーダー)

研究者とリサーチアドミニストレーターの対話について
井門 孝治 (理研 連携推進部 実用化コーディネーター)

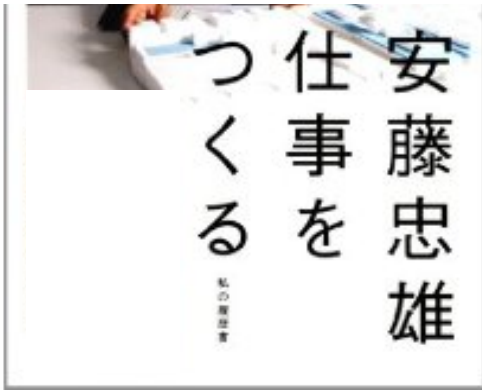
研究者と研究推進者の相互作用による新たな研究展開
Charles Yokoyama (理研 脳科学総合研究センター 研究業務担当部長)

主催…谷口 浩章(脳科学総合研究センター)/井門 孝治(連携推進部)/宮澤 恵弘(脳科学研究推進部)
モデレーター…谷口 浩章/キャロラインドゥランドロ
登録希望者は hiroaki@itaniguchi@brain.riken.jp 谷口までご連絡よろしくお願ひ致します

仕事を続けていく上で心がけていること……



「クリエイティブなプロフェッション」



uresadm@unitt.jp

(University Res. Administrator)

「多様性とネットワーキング」

URAとは:

「研究者が作家なら、URAは編集者。最高の作品づくりをともに目指す」(高橋)
「研究者がプロサッカー選手なら、URAはクラブチームの経営・運営者。最強のチームをともに目指す」(金沢大・鳥谷)

ご参考1

: 関連情報

- アメリカ リサーチアドミニストレータ(RA)の活動紹介
JST 産学官連携ジャーナル 2008年5&6月号、2009年1月号
- 3段階の知財マネジメント
知的財産経営戦略 リレーコラム
「大学における知財マネジメントとは～多元連立方程式への挑戦～」
http://www.ipnext.jp/management/mot_r/vol8.html
- 「産学連携のための国立大学における知的財産権の管理、運用のあり方」
「知財管理」 Vol.59, No.11 pp1387-1393 (2009)
- 日本の産学連携におけるTLOの活動に関する分析論文
①「TLOと知財本部の業務に関する考察 TLOの実証分析結果から」 渡部俊也、高橋真木子: UNITTJ 第1号,p14-19(2006).
② ～大学における産学連携促進活動の発展にむけて～その活動評価、必要とされる機能と担う人材に関する考察 高橋真木子 UNITTJ 第2号(2008)
- 日本の産学連携活動概況についての情報源大学技術移転協議会、日本知財学会、日本知的財産協会の産学連携分科会の活動、一部JST(科学技術振興機構)など

コメント、ご意見を頂ければ幸いです。 高橋真木子
理化学研究所 研究政策企画員
makiko.takahashi@riken.jp